

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年度～		根拠法令・別規等		道路法	
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり					
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり					
	小項目	施策	11	道路					
事務事業名		05		道路等新設改良事業		担当課(室)	都市整備課		
						職・氏名	土木係長・梶藤 勲		
						電話	0869-64-1835		

事業の実施		対象(誰・何に対して)		道路を通行する歩行者・自転車・二輪車・車両	
		目的(何のために)		安全で安心して円滑に道路を通行するために。	
		行政活動(どのような方法で)		市道の拡幅、歩道の整備、未舗装道路の舗装整備を行う。	
		事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		道路改良により、幅員が3.5m以上となる工事の割合を一定以上保ち、改良効果の向上を図る。	

事業の実績		実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
活動		幅員3.5m以上改良延長	m		1,020	1,145	1,421	
		改良工事箇所数	箇所		19	32	26	
		改良延長(橋梁部除く)	m		998	1,121	1,744	
		改良延長	m		1,530	1,773	1,744	
実績	事業費		直接事業費	千円	233,846	217,717	89,493	
			必要人員	人件費	千円	3,322	23,526	3,962
			必要人員	人件費	千円	4,212	26,684	
			事業費	千円	257,372	217,717	116,177	
			国	県	支出	千円	44,000	44,880
			受	益	者	負担		
			繰	入	金	千円		
			市	債	金	千円	101,870	79,700
			そ	の	他	()		
			一	般	財	源	千円	111,502
		受	益	者	負担	%		
		比	率				61,577	
結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績			
結果指標①	結果指標量		説明	改良工事を行った道路の全延長(橋梁部を除く)	m	1,508	1,749	
	対	前	年	%		116.0%	99.7%	
	活動コスト		円	105,979,450	105,550,200	58,311,750		
	単		位	当	た	り	コ	ス
		ト	円	70,278	60,349	33,439		
結果指標②	結果指標量		説明	改良工事後に幅員が3.5m以上になった道路の延長(橋梁部を除く)	m	998	1,121	
	対	前	年	%		112.3%	126.7%	
	活動コスト		円	72,232,950	87,329,493	52,638,600		
	単		位	当	た	り	コ	ス
		ト	円	72,378	77,903	37,053		

事業の成果		成果指標名		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
改良工事に占める3.5m以上改良延長の割合	目標値(A)			65	65	65	65	
	実績値(B)			67	63	81	到達目標年度	
	達成率(B/A)			103.1%	96.9%	125.3%	毎年度	
成果指標設定の考え方・式や説明								
3.5m改良延長(m) ÷ 改良延長(m)								

事務事業の評価		市の関与の受当性		市民ニーズ		効率性の評価		コスト		目的達成度		市民参画度		
受当性の評価	市が実施するよう法令で義務づけられている		法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない		事業の内容が一部の受益者に偏っている		対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		事業開始当初の目的から変化してきている	
	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		類似した事業がある		市民・団体等から要望・要請が強い		説明		単位当たりコストは前年度と比較して改善している		実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある	
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい		受益者負担率は適正である		サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		成果指標の設定は適切である		成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	
	成果指標達成率は80%未満となっている		現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある		事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		測量・設計作業においては計算、作図作業の電子化により作業を効率化することでコストの削減を図っていく。単位当たりコストが前年度より安いのは、工事の落札率が前年度と比べ低かったことなどによる。	
妥当性評価<A~E>		A		判定理由・課題認識		効率性評価<A~E>		B		判定理由・課題認識		有効性評価<A~E>		
												判定理由・課題認識		
												改良工事に占める道路幅員が3.5m以上となる工事は増えており成果は上がっている。整備箇所については、事業効果等を考慮して順次整備していく必要がある。		

事業の目的、対象、内容等を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況		目標値		結果指標量①		1,744m		結果指標量②		1,421m		成果指標量		81%	
状況	拡充		現状継続		見直し		縮小		整理統合		休止		廃止・完了		
					○										
説明		用地等の協力が得られやすい箇所を重点的に整備を行った結果、前年度と比べ成果は上がっている。													

総合評価		<A~E>		B		妥当性		有効性		効率性	
コスト等を考慮し、用地等の協力が得られやすく事業効果の得られる箇所を重点的に整備を行った結果、目標値を大幅に上回った。今後も路肩のみの改良ではなく、車輪がすれ違うことの出来る幅員を確保する必要がある。											

平成22年度以降の方向性・内容		方向性		拡充		現状継続		見直し		縮小		整理統合		休止		廃止・完了	
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期		改善により期待される効果											
	効率性	要望箇所情報のデータベース化		H21年度		事業効果の得られる箇所を重点的に整備することが出来る。											